

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 22日

上場会社名 杏林製薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4560

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

東京都

氏名 宮下征佑

TEL (03) 3293 - 3420

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 22日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	55,832	5.8	9,049	4.7	9,786	11.3
12年 3月期	52,776	12.5	8,646	35.8	8,795	31.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	2,951	31.5	51.27	-	3.0	8.1	17.5
12年 3月期	4,310	85.3	74.89	-	4.5	7.7	16.7

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 195 百万円 12年 3月期 56 百万円
 期中平均株式数 (連結) 13年 3月期 57,561,812 株 12年 3月期 57,561,056 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	125,476	99,750	79.5	1,732.98
12年 3月期	117,606	97,868	83.2	1,700.20

(注) 期末発行済株式数 (連結) 13年 3月期 57,560,424 株 12年 3月期 57,562,758 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	5,631	4,682	887	61,474
12年 3月期	6,020	1,604	1,279	61,395

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	28,300	3,300	700
通期	59,400	9,500	3,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 55 円 59 銭

1. 企業集団の状況

当企業集団は、杏林製薬(株)(当社)、(株)杏文堂(連結子会社)、(株)ピストナー(連結子会社)、Kyorin USA, Inc.(連結子会社)、ピストナー壱号投資事業有限責任組合(連結子会社)及び関係会社3社により構成されており、主な事業内容は次のとおりであります。

なお、医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

(医薬品事業)

当社及び関係会社である日清キョーリン製薬(株)が医薬品の製造、販売と仕入を行っており、主要製品については相互に供給し合い協力して販売にあたっております。医薬品原材料の一部については関係会社である日本理化学薬品(株)より仕入を行っております。

(その他の事業)

連結子会社である(株)杏文堂は、販売促進・広告の企画制作等をおこなっており医療用プロモーションツール、包装材料等を当社に販売しております。

当連結会計年度に設立し連結子会社となった(株)ピストナーは、新規事業開発及び戦略的提携に関わるアドバイザリーサービス、ベンチャー企業向け事業ファンドの運用管理を行っております。

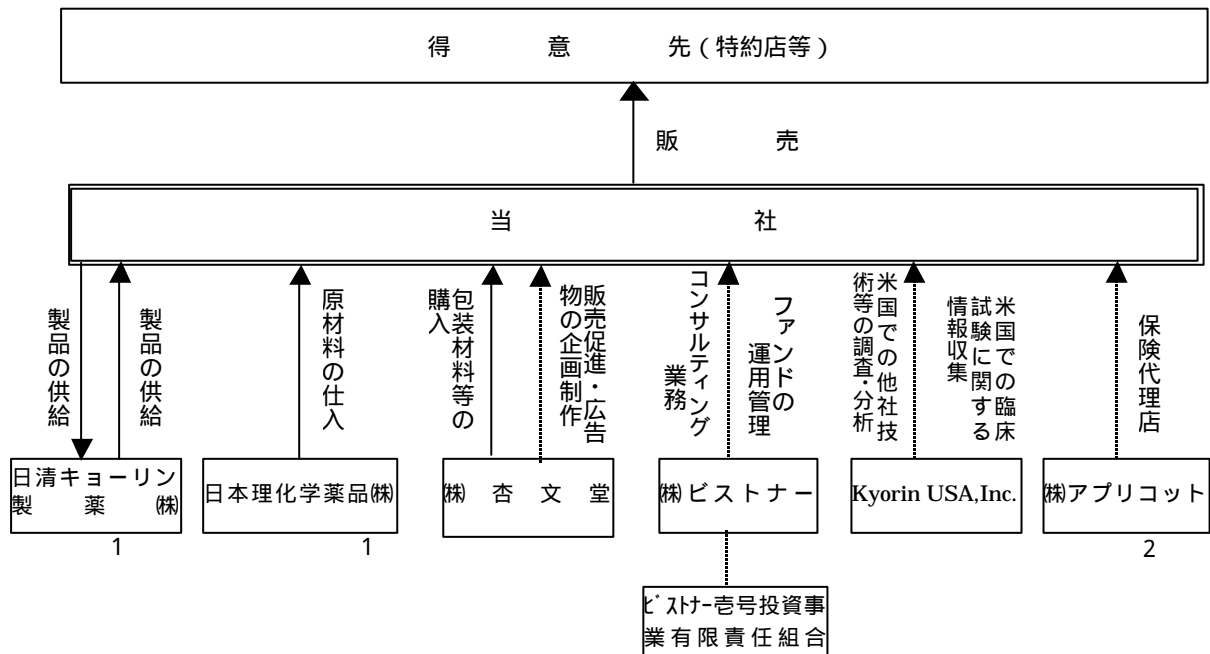
同じく当連結会計年度に連結子会社となったKyorin USA, Inc.は、主に米国において他社技術の評価及び提携ライセンスの調査・分析・交渉を基幹業務とし、米国で実施される当社製品の臨床試験に関連する業務や創薬シーズの探索等の情報収集を行っております。

そのほか、その他の関係会社である(株)アプリコットは広告代理及び損害保険の代理業を営んでおります。

(注)当社と(株)アプリコットとの関係は当社が同社の関係会社に該当しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



————▶ 商品・製品、原材料の流れ

.....▶ その他

(注) 無印 連結子会社

1 関係会社で持分法適用会社

2 その他の関係会社

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は「キョーリンは生命を慈しむ心を貫き、人々の健康に貢献する社会的使命を遂行します」という企業理念に基づき、有用な医薬品の開発・安定供給に取り組んでまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、株主の皆様に対して、安定した配当を実現することを基本方針の一つとしております。

内部留保金につきましては、将来に亘る企業体質の強化と事業展開に備えるとともに、今後の研究開発投資、設備投資、新規事業などの原資として、有効に活用していく予定であります。

3. 中長期的な経営戦略および会社が対処すべき課題

近年、厳しい日本経済のもと、少子高齢化の進展するなかにあって、医療保険制度の改革、介護保険制度の導入など、医療供給体制そのものが大きな転換期を迎えております。医薬品業界におきましては、引き続き医療費・薬剤費抑制策が推し進められ、更にICHの進展、ゲノム創薬による国際的な新薬開発競争の激化など、一段と厳しい経営環境下におかれるものと予想されます。

当社といたしましては、かかる状況下、21世紀への生残りとなる飛躍を期して、マーケティング（Marketing）、革新（Innovation）、挑戦（Challenge）をキーワードとする長期経営戦略「MIC-’02計画」（平成10年～14年度）のもと「破壊と創造：新しい杏林の構築」をスローガンとして

- （1）事業の再構築と新規事業の開発
- （2）国際化と新薬開発のスピードアップ
- （3）患者志向によるマーケティングの展開と組織販売力の強化
- （4）業務改革と人員の適正化

の4つの基本項目に、企業成長に向けて取り組んでまいりました。

なお、昨年7月に岡谷工場（含む研究センター合成技術課）は、一昨年の野木工場に続き、環境マネジメントシステムの国際標準規格である「ISO14001」の認証を取得いたしました。今後も全社的に地球環境の保全に積極的に取り組み、環境面からも社会に貢献してまいります。

3. 経営成績

1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、IT関連産業を中心に設備投資などが持ち直す気配を見せたものの、デフレ傾向の中で個人消費は低迷を続け、景気は回復基調に至らぬまま推移いたしました。

医薬品業界は、医療保険財政が逼迫する中、医療費・薬剤費抑制策が進められており、昨年4月には薬価改定（業界平均7.0% 当社5.8%）が実施されました。また医療保険制度についても平成14年度の抜本的な改革に向けた論議が活発化するなど、先行きの不透明感は一層増大しております。

このような状況下、当社は事業の再構築、新薬開発のスピードアップ、組織販売力の強化など、積極的な営業活動を展開し、あわせて経営の効率化を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績（連結ベース）は

売上高	558億32百万円	（前年同期比	5.8%増）
経常利益	97億86百万円	（前年同期比	11.3%増）
当期純利益	29億51百万円	（前年同期比	31.5%減）

となりました。

販売状況を見ますと、医療用医薬品では、国内においては薬価改定後の厳しい環境ではありましたが、呼吸器内科・耳鼻科・泌尿器科に重点化を図る戦略のもと、組織販売力の発揮に努めました結果、ほぼ昨年度並みの実績を確保いたしました。海外ではニューキノロン系合成抗菌剤「ガチフロキサシン」の原末輸出が増加するなど堅調に推移いたしました。その結果、トータルでは515億04百万円（前年同期比6.7%増）の売上を計上いたしました。主な製品の状況につきましては、気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」、気管支喘息・脳血管障害改善剤「ケタス」、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ」は、前年を上回る売上を確保いたしました。ニューキノロン系合成抗菌剤「バクシダール」、胃炎・胃潰瘍治療剤「アプ्रेस」、は前年比マイナスの実績となりました。新製品といたしましては、アレルギー性結膜炎治療剤「ケタス点眼液」を販売委託先である千寿製薬株式会社を通じて、緑内障・高眼圧症治療剤「ミロル点眼液」を販売委託先である科研製薬株式会社を通じて、発売いたしました。

その他（一般用医薬品等）では、哺乳ビン・乳首消毒剤「ミルトン」を中心にヘルスケア事業を展開し、31億66百万円（前年同期比2.2%減）の実績となりました。

なお、販売促進・広告の企画制作関連事業につきましては、売上高11億61百万円（前年同期比7.6%減）の実績となりました。

利益面では、経常利益は売上の増加にともない前年比11.3%のプラスとなりましたが、当期純利益は特別損失として退職給付会計基準導入に伴う会計基準変更時差異として、31億81百万円を計上したため、29億51百万円と前年比31.5%のマイナス実績となりました。

研究開発面では、感染症、免疫・アレルギー、その他領域（脳・糖尿病）に重点化し、効率的に資源を投入いたしました。国内においてはニューキノロン系合成抗菌剤「ガチフロ錠」、気管支喘息治療剤「キプレス錠10」「キプレスチュアブル錠5」を申請中で

あります。また、海外においては導出先企業を通じて、ニューキノロン系合成抗菌剤「ガチフロキサシン」(アメリカでは発売済み)・「ガチフロキサシン点眼液」、糖尿病治療剤「K R P - 2 9 7」の開発が順調に進展いたしました。

生産面では、平成10年4月から操業を休止しておりました能代工場の平成13年度の再稼働(ガチフロキサシンの原末生産)に向けて、再設備化を進めております。

当期の新たなアライアンスとしては、当社が申請中のニューキノロン系合成抗菌剤「ガチフロ錠」の国内における共同販売に関する契約を大日本製薬株式会社と締結いたしました。次いで緑内障・高眼圧治療剤「ミロル点眼液」の販売に関する契約を科研製薬株式会社と締結し、本年2月に発売いたしました。更に「ガチフロキサシン点眼液」のライセンス契約を米国アラガン社と締結いたしました。そして頻尿・尿失禁治療剤「K R P - 1 9 7」の共同開発・販売に関して小野薬品工業株式会社と基本合意に至りました。

また、新しい事業戦略の展開に向けて、戦略的提携に関わるアドバイザリーサービスや将来性豊かなベンチャー企業向け事業ファンドの運用・管理などを行なう「株式会社ピストナー」を設立いたしました。さらにスコティッシュ・バイオメディカルと共同研究に関する契約を締結し、「杏林スコットランド研究所」を設立いたしました。加えて、米国現地法人「Kyorin USA, Inc.」を設立し、来期より米国における製薬企業との連携強化、情報収集などを通して、海外事業基盤の強化を進めてまいります。

なお、当期の配当(当社)につきましては、平成13年3月31日現在の株主の皆様に対して、1株につき、7円50銭をお支払いさせていただきます。

2. 次期の業績見通し

今後は更に進展する少子高齢化、医療保険制度の改革を受けて、製薬企業は更に厳しい経営環境下におかれるものと予想されます。

このようななか、当社の新たな中期経営計画「キョーリン M I C - ' 0 5 計画」(平成13年~17年度)をスタートいたします。国際的な競争力のある創薬モデルの確立、創薬投資を生み出せる効率経営の確立を基本戦略として、積極的な企業活動を展開してまいります。

翌連結会計年度の業績(連結ベース)は

売上高 594億円(前年同期比 6.5%増)

(海外売上における為替レートは1US\$118円で、計画をいたしております)

経常利益 95億円(前年同期比 2.1%減)

当期純利益 32億円(前年同期比10.3%増)

を見込んでおります。

設備投資につきましては、各事業所・設備のメンテナンスを中心に23億円を計画しております。

退職給付会計基準導入に伴う会計基準変更時差異につきましては、平成13年3月期決算で31億円の償却を実施し、残額は31億円づつ2年間で償却をする計画となっております。

配当(当社)につきましては、年間15円(中間期7円50銭)を予定しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成13年3月31日)		前連結会計年度 (平成12年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	58,629		59,903		1,273
2. 受取手形及び売掛金	21,086		18,242		2,844
3. 有価証券	4,101		2,902		1,198
4. 棚卸資産	6,947		6,457		490
5. 繰延税金資産	1,235		1,035		199
6. その他	1,492		1,370		122
7. 貸倒引当金	85		91		5
流動資産合計	93,407	74.4	89,820	76.4	3,586
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物及び構築物	7,853		8,333		480
2. 機械装置及び運搬具	2,654		2,158		495
3. 土地	1,814		1,707		107
4. 建設仮勘定	765		73		691
5. その他	718		763		45
有形固定資産合計	13,806	11.0	13,037	11.1	769
(2)無形固定資産					
1. 営業権	531		796		265
2. 商標権	6,133		6,276		142
3. その他	691		355		335
無形固定資産合計	7,356	5.9	7,428	6.3	72
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券	5,676		4,025		1,651
2. 長期貸付金	86		124		38
3. 繰延税金資産	3,542		1,882		1,660
4. その他	1,638		1,287		350
5. 貸倒引当金	36		0		36
投資その他の資産合計	10,906	8.7	7,319	6.2	3,587
固定資産合計	32,069	25.6	27,785	23.6	4,283
資産合計	125,476	100.0	117,606	100.0	7,870

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成13年3月31日)		前連結会計年度 (平成12年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	5,571		4,503		1,068
2. 未払法人税等	3,023		2,765		257
3. 賞与引当金	2,214		2,069		144
4. 返品調整引当金	25		17		7
5. その他	4,708		4,172		535
流動負債合計	15,543	12.4	13,529	11.5	2,013
固定負債					
1. 退職給与引当金	-		5,834		5,834
2. 退職給付引当金	9,782		-		9,782
3. 役員退職慰労引当金	320		279		41
4. その他	79		95		16
固定負債合計	10,182	8.1	6,208	5.3	3,973
負債合計	25,725	20.5	19,738	16.8	5,987
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	3,623	2.9	3,623	3.1	-
資本準備金	1,642	1.3	1,642	1.4	-
連結剰余金	94,655	75.4	92,606	78.7	2,048
その他有価証券評価差額金	159	0.1	-	-	159
為替換算調整勘定	4	0.0	-	-	4
	99,767	79.5	97,873	83.2	1,894
自己株式	17	0.0	5	0.0	11
資本合計	99,750	79.5	97,868	83.2	1,882
負債、少数株主持分及び資本合計	125,476	100.0	117,606	100.0	7,870

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (12.4.1 ~ 13.3.31)		前連結会計年度 (11.4.1 ~ 12.3.31)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	55,832	100.0	52,776	100.0	3,056
売 上 原 価	17,967	32.2	16,734	31.7	1,233
売 上 総 利 益	37,865	67.8	36,042	68.3	1,823
返品調整引当金繰入額	7	0.0	8	0.0	0
差引売上総利益	37,858	67.8	36,033	68.3	1,824
販売費及び一般管理費	28,808	51.6	27,387	51.9	1,421
営 業 利 益	9,049	16.2	8,646	16.4	403
営 業 外 収 益					
1. 受取利息及び配当金	269		185		
2. 持分法による投資利益	195		56		
3. その他の他	429	893	488	731	162
営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息	36		45		
2. その他の他	120	157	536	581	424
経 常 利 益		9,786		8,795	990
特 別 利 益					
1. 貸倒引当金戻入額	5		18		
2. 固定資産売却益	24	29	-	18	11
特 別 損 失					
1. 固定資産売却・除却損	121		97		
2. 工場一部休止損失	-		426		
3. リース解約損	67		35		
4. 退職給付会計基準変更時差異	3,181		-		
5. その他の他	65	3,435	-	559	2,875
税金等調整前当期純利益		6,380		8,254	1,874
法人税、住民税及び事業税	5,173		4,493		
法人税等調整額	1,744	3,429	549	3,944	514
当 期 純 利 益		2,951		4,310	1,359

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		当連結会計年度 (12. 4. 1 ~ 13. 3.31)		前連結会計年度 (11. 4. 1 ~ 12. 3.31)	
			金 額		金 額	
連結剰余金期首残高	92,606				87,292	
1. 過 年 度 税 効 果 調 整 額	-	92,606			2,368	89,660
連結剰余金減少高						
1. 持分法適用会社増加による剰余金減少高	-				34	
2. 配 当 金	863				1,295	
3. 役 員 賞 与	38	902			35	1,364
当期純利益			2,951			4,310
連結剰余金期末残高			94,655			92,606

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (12.4. 1~13.3.31)	前連結会計年度 (11.4. 1~12.3.31)
		金 額	金 額
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,380	8,254
減価償却費		2,735	2,907
貸倒引当金の増(減)額		30	18
賞与引当金の増(減)額		144	83
返品調整引当金の増加額		7	8
退職給与引当金の減(増)額		5,834	403
退職給付引当金の増加額		9,782	-
役員退職慰労引当金の増加額		41	-
持分法による投資利益		195	56
受取利息及び受取配当金		269	185
支払利息		36	45
為替差益(損)		15	35
有形固定資産売却益		24	-
固定資産の除却売却損		121	97
有価証券の売却益		2	13
有価証券の売却損		15	3
投資有価証券の評価損		20	2
ゴルフ会員権の評価損		7	-
売上債権の増加額		2,844	1,007
棚卸資産の増(減)額		490	83
仕入債務の増加額		1,061	572
その他流動資産の増(減)額		243	152
その他流動負債の増(減)額		291	735
その他固定負債の減少額		16	443
未払消費税等の増(減)額		399	553
役員賞与の支払		38	35
小計		10,304	10,541
利息及び配当金の受取額		280	175
利息の支払額		37	45
法人税等の支払額		4,916	4,651
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,631	6,020
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		290	46,490
定期預金の解約による収入		250	46,480
有価証券の取得による支出		800	1,300
有価証券の売却(償還)による収入		1,000	1,997
有形固定資産の取得による支出		1,850	1,184
有形固定資産の売却による収入		133	0
無形固定資産の取得による支出		1,077	127
投資有価証券の取得による支出		1,860	894
投資有価証券の売却(償還)による収入		100	-
貸付けによる支出		528	416
貸付金の回収による収入		696	363
出資金の払込による支出		30	-
その他投資等の増加額		435	187
その他投資等の減少額		11	153
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,682	1,604
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		3,200	3,200
短期借入金の借入による収入		3,200	3,200
自己株式の取得による支出		23	-
自己株式の売却による収入		-	15
配当金の支払額		863	1,295
財務活動によるキャッシュ・フロー		887	1,279
・現金及び現金同等物に係る換算差額		16	31
・現金及び現金同等物の増加額		78	3,105
・現金及び現金同等物期首残高		61,395	58,290
・現金及び現金同等物期末残高		61,474	61,395

(5) 連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲

連結子会社	4社
会社名	:	(株)杏文堂、(株)ビストナー、Kyorin USA,Inc.、ビストナー壱号投資事業有限責任組合
非連結子会社	なし

2. 持分法の適用

関連会社数	2社
会社名	:	日清キョーリン製薬(株)、日本理化学薬品(株)

2社とも持分法を適用しております。

3. 連結子会社の事業年度

連結子会社のうち、(株)杏文堂の決算日は2月28日、(株)ビストナーの決算日は12月31日、Kyorin USA,Inc.の決算日は12月31日、ビストナー壱号投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券で時価のあるもの	決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理)
その他有価証券で時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、半製品、仕掛品	総平均法による原価法
商品、原材料、貯蔵品の一部(見本品)	総平均法による低価法
貯蔵品	最終仕入原価法

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。
無形固定資産	定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。
長期前払費用	定額法

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	当連結会計年度末における売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。
返品調整引当金	当連結会計年度中の売上の販売製商品が当期末日後に返品されることによって生ずる損失に備えるため、当連結会計年度末の

退職給付引当金	<p>売掛債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（9,543百万円）については、3年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
役員退職慰労引当金	<p>役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の総額を引当てております。</p>

(5) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法 税抜き方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する項目

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

(退職給付会計)

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が3,490百万円増加し、経常利益は309百万円、税金等調整前当期純利益は3,490百万円減少しております。

(金融商品会計)

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち1年内に満期の到来するもの及び預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。

(外貨建取引等会計基準)

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

[注 記 事 項]
(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	24,819 百万円	23,823 百万円
2. 担保に供している資産		
取引保証金と関係会社社内預金に対する銀行保証のため次の資産を担保に供しております。		
現金及び預金	10 百万円	10 百万円
投資有価証券	28 百万円	28 百万円
3. 保証債務残高		
従業員の金融機関借入に対する債務保証	38 百万円	61 百万円
4. 自己株式の数	3,740 株	1,406 株
5. 関連会社株式		
投資有価証券(株式)	837 百万円	645 百万円
6. 連結会計年度末日満期手形		
連結会計年度末日手形については、手形交換日をもって決済処理をしております。		
なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。		
受取手形	5 百万円	

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 一般管理費に含まれる研究開発費	6,191 百万円	5,764 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成13年3月31日現在)

現金及び預金勘定	58,629 百万円
有価証券勘定	4,101 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	150 百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	1,106 百万円
現金及び現金同等物	<u>61,474 百万円</u>

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため所在地別セグメントの記載を省略しております。

(3) 海外売上高

(単位：百万円)

	当連結会計年度(自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日)			
	米 州	欧 州	アジア・中近東	計
海外売上高	7,669	670	306	8,646
連結売上高	/			55,832
連結売上高に占める海外売上高の割合	13.7%	1.2%	0.6%	15.5%

	前連結会計年度(自平成11年 4月 1日 至平成12年 3月31日)			
	米 州	欧 州	アジア・中近東	計
海外売上高	5,876	793	230	6,900
連結売上高	/			52,776
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.1%	1.5%	0.5%	13.1%

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。
 (1) 米 州……………アメリカ
 (2) 欧 州……………ドイツ、スイス、イタリア
 (3) アジア・中近東……………台湾、韓国、中国、タイ、インドネシア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、
減価償却累計額相当額及び
期末残高相当額

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取 得 価 額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	取 得 価 額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 機 具 有 形 固 定 資 産 そ の 他	46	29	17	65	38	27
	2,294	972	1,322	1,545	715	827
合 計	2,341	1,002	1,339	1,610	753	854

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 内	433 百万円	312 百万円
1 年 超	902 百万円	541 百万円
合 計	1,336 百万円	854 百万円

3. 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、
支払利子込み法によっております。

4. 支払リース料、
減価償却費相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支 払 リ ー ス 料	393 百万円	293 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	393 百万円	293 百万円

5. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に
によっております。

関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

属性	会社名	住所	資本金又は 出資金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容	
						役員の兼務等	事業上の関係
関連会社	日清キョー リン製薬 (株)	東京都 千代田区	300	医薬品の製造 販売	直接 50.0 (所有)	兼任4名	医薬品の販売 購入

（単位：百万円）

属性	会社名	取引内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	日清キョー リン製薬 (株)	医薬品の購入	2,214	買掛金 支払手形	200 569

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格及び支払条件等全て、当社と関連を有しない他社と同様であります。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

当連結会計年度(平成13年3月31日現在)

繰延税金資産	
退職給付引当金繰入限度超過額	3,359
賞与引当金繰入限度超過額	462
未払事業税	256
棚卸資産除却損等	255
有価証券評価差額	115
その他	434
繰延税金資産計	4,882
繰延税金負債	
特別償却準備金	55
固定資産圧縮積立金	24
その他	25
繰延税金負債計	104
繰延税金資産の純額	4,777

有価証券

当連結会計年度（平成13年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの 有価証券 (単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	931	1,002	71
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	1,500	1,514	14
	(3) その他	-	-	-
	小 計	2,431	2,516	85
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,009	691	317
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	1,091	1,048	42
	(3) その他	-	-	-
	小 計	2,100	1,740	360
合 計		4,531	4,257	274

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位：百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券	-	
(2) その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	297	
その他	4,385	

前連結会計年度（平成12年3月31日現在）

有価証券の時価等

（単位：百万円）

種 類	前連結会計年度 （平成12年3月31日現在）		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
（1）流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	300	304	4
そ の 他	-	-	-
小 計	300	304	4
（2）固定資産に属するもの			
株 式	1,358	1,668	309
債 券	-	-	-
そ の 他	500	500	0
小 計	1,858	2,169	310
合 計	2,158	2,472	314

（注）1．時価等の算定方法

- | | |
|------------------------|-------------------------|
| （1）上場有価証券 | 主に東京証券取引所の最終価格であります。 |
| （2）店頭売買有価証券 | 日本証券業協会が公表する売買価格等であります。 |
| （3）非上場の証券投資
信託の受益証券 | 基準価格であります。 |

2．開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

（流動資産）

マネー・マネージメント・ファンド	1,602百万円
非上場の外国債券	1,000百万円

（固定資産）

店頭売買株式を除く非上場株式	776百万円
貸付信託受益証券	1,390百万円

デリバティブ取引

前連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、退職一時金制度と厚生年金基金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成13年3月31日現在）

イ. 退職給付債務	36,646 百万円
ロ. 年金資産	<u>17,655</u>
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	18,990
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	6,362
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,845
ヘ. 未認識過去勤務債務	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	<u>9,782</u>
チ. 前払年金費用	<u>-</u>
リ. 退職給付引当金（ト-チ）	<u><u>9,782</u></u>

3. 退職給付費用に関する事項（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）

イ. 勤務費用	1,110 百万円
ロ. 利息費用	1,027
ハ. 期待運用収益	577
ニ. 会計処理基準変更時差異の費用処理額	3,181
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	-
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	<u>-</u>
ト. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	<u><u>4,741</u></u>

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	3.0%
ハ. 期待運用収益率	3.0%
ニ. 過去勤務債務の処理年数	-
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	3年

5 . 生産、受注及び販売の状況

1 . 生産と商品仕入の状況

前連結会計年度及び当連結会計年度において、医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しておりますが、区分別の生産実績及び商品仕入実績を示すと次のとおりであります。

生産実績

(単位：百万円)

区 分		期 別	当連結会計年度 (12.4.1 ~ 13.3.31)	前連結会計年度 (11.4.1 ~ 12.3.31)
医 薬 品 事 業	医	循環器系及び呼吸器系薬剤	23,885	23,796
	療	消化器系薬剤	5,369	5,734
	用	ビタミン剤	59	42
	医	抗生物質及び化学療法剤	14,769	13,391
	薬	その他	3,281	3,307
	品	小計	47,366	46,271
	業	その他	2,552	2,548
		医薬品事業計	49,918	48,820
		販売促進・広告の企画制作	-	-
		合 計	49,918	48,820

(注) 上記金額は、消費税等抜きの売価換算によっております。

商品仕入実績

(単位：百万円)

区 分		期 別	当連結会計年度 (12.4.1 ~ 13.3.31)	前連結会計年度 (11.4.1 ~ 12.3.31)
医 薬 品 事 業	医	循環器系及び呼吸器系薬剤	205	270
	療	消化器系薬剤	1,906	1,516
	用	ビタミン剤	1,533	1,391
	医	抗生物質及び化学療法剤	290	580
	薬	その他	272	452
	品	小計	4,208	4,210
	業	その他	385	197
		医薬品事業計	4,594	4,408
		販売促進・広告の企画制作	972	1,021
		合 計	5,566	5,429

(注) 上記金額は、消費税等抜きの実際仕入れ額によっております。

2. 受注の状況

当社グループは販売計画に基づいた生産を行っておりますので、該当事項はありません。

3. 販売の状況

前連結会計年度及び当連結会計年度において、医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しておりますが、区分別の販売実績を示すと次のとおりであります。

販売実績

(単位：百万円、%)

区 分		期 別	当連結会計年度 (12.4.1 ~ 13.3.31)		前連結会計年度 (11.4.1 ~ 12.3.31)	
			販売金額	構成比	販売金額	構成比
医 薬 品 事 業	医 療	循環器系及び呼吸器系薬剤	22,458	40.2	21,507	40.7
		消化器系薬剤	7,977	14.3	7,571	14.3
	用	ビタミン剤	3,591	6.4	3,572	6.8
	医	抗生物質及び化学療法剤	12,991	23.3	10,478	19.9
	薬	その他	4,486	8.0	5,152	9.8
	品	小計	51,504	92.2	48,281	91.5
	その他	3,166	5.7	3,236	6.1	
	医薬品事業計	54,671	97.9	51,518	97.6	
		販売促進・広告の企画制作	1,161	2.1	1,257	2.4
合 計			55,832	100.0	52,776	100.0